

障害者グループホーム体制強化支援事業実施要綱

7 福祉障地第 6 0 2 号

令和 7 年 1 0 月 1 日

（目的）

第 1 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 1 7 年法律第 1 2 3 号。以下「法」という。）第 5 条第 1 8 項に規定する共同生活援助を行う事業所のうち、身体や行動の特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために手厚い職員配置や支援スキルの共有を行っている事業所における体制を確保することにより、もって障害者の地域社会における自立生活を助長することを目的とする。

（実施主体）

第 2 本事業の実施主体は、都内で、法第 5 条第 1 8 項に規定する共同生活援助を行う事業者とする。

（事業の単位及び内容）

第 3 本事業はユニットごとに実施し、次の各号に定める内容をいずれも満たすものとする。ただし、知事が特に必要と認める場合を除き、他の公的制度の対象となっている事業、他の制度により補助されている事業は除くものとする。

1 体制強化Ⅰ

- （1）ユニットの利用者について、ユニット定員数に対する障害支援区分が 4 以上である利用者数（都内区市町村を援護の実施者とする者）の割合が 8 割以上であること。
- （2）本事業の対象となるユニットを含む事業所の世話人の配置が人員配置体制加算（Ⅰ）を満たしていること。
- （3）（2）に上乗せして、ユニットの従事者の配置について、世話人の配置が人員配置体制加算（Ⅰ）のユニットとして必要とされる世話人及び生活支援員の配置数に加えて、常勤換算方法で 0. 4 人の職員を加配していること。
- （4）ユニットごとに、夜間支援従事者を 1 名配置した上で、夜間支援等体制加算Ⅰを取得していること

2 体制強化Ⅱ

- （1）1 を満たすユニットのうち、ユニットの利用者について、次のいずれかに該当する利用者を受け入れていること。
 - ア 障害支援区分 6 である者
 - イ 障害支援区分 4 以上であり、かつ、障害支援区分の認定調査項目のう

- ち行動関連項目等（１２項目）の合計点数が１０点以上である者
- ウ 障害支援区分４以上であり、かつ、次の区分に該当する障害者手帳を２つ以上所持している者
- （ア）身体障害者障害程度等級表の１級、２級
 - （イ）知的障害（愛の手帳）総合判定基準表の１度、２度
 - （ウ）精神障害者保健福祉手帳障害等級判定基準の１級、２級
- （２）本事業の対象となるユニットを含む事業所の世話人の配置が人員配置体制加算（Ⅰ）（日中サービス支援型事業所においては同加算（Ⅴ））を満たしていること。
- （３）（２）に上乗せして、ユニットの従事者の配置について、世話人の配置が人員配置体制加算（Ⅰ）のユニット（日中サービス支援型事業所においては同加算（Ⅴ）のユニット）として必要とされる世話人及び生活支援員の配置数に加えて、常勤換算方法で１．０人の職員を加配していること。
- （４）ユニットごとに、夜間支援従事者を１名を超えて配置した上で、夜間支援等体制加算Ⅰを取得していること。
- （５）ユニットの従事者が、事業実施年度ごとの東京都障害者グループホーム従事者人材育成支援事業（専門研修）を受講していること。

３ 体制強化Ⅲ

- （１）２を満たすユニットのうち、ユニットの利用者について、障害支援区分４以上であり、かつ、障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（１２項目）の合計点数が１０点以上である者を受け入れていること。
- （２）（１）のユニットに、次をいずれも満たすユニットリーダーを配置していること。
- ア （１）のユニットにおける世話人及び生活支援員としての勤務時間数が、事業所において常勤職員の勤務すべき時間数の半分以上を超える
 - イ 共同生活援助事業所において、通算５年以上の世話人または生活支援員としての実務経験を有する
 - ウ 他のユニットにおいてユニットリーダーでない
- （３）事業所の管理者が、次の研修をいずれも修了した者であること。
- ア 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）
 - イ 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）
 - ウ 事業実施年度ごとの東京都障害者グループホーム従事者人材育成支援事業（管理者研修）
- （４）ユニットリーダーが、次の研修をいずれも修了した者であること。
- ア 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）
 - イ 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）
 - ウ 事業実施年度ごとの東京都障害者グループホーム従事者人材育成支援事業（専門研修）
- （５）ユニットリーダーが、事業所の管理者と協力して、（１）のユニットに従事する他の世話人等に対し、（４）の還元研修を実施し記録を残すこと。

(費用の補助)

第4 この要綱に基づく事業につき、実施主体である事業者が要した費用について、東京都は別に定める基準に基づき、予算の範囲内において補助する。

(委任)

第5 この要綱の実施に必要な事項は、別に定めることができる。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年10月1日から施行する。